



SCB

ニュース&トピックス

No.2026-44

(2026.7.14)

信金中金総研

研究員 西 俊樹

03-5202-7672

s1000790@FacetoFace.ne.jp

信用金庫の預金・貸出金動向（2026年6月末）

—信用金庫の預金は前年同月末比で小幅増、貸出金は増加基調を維持—

ポイント

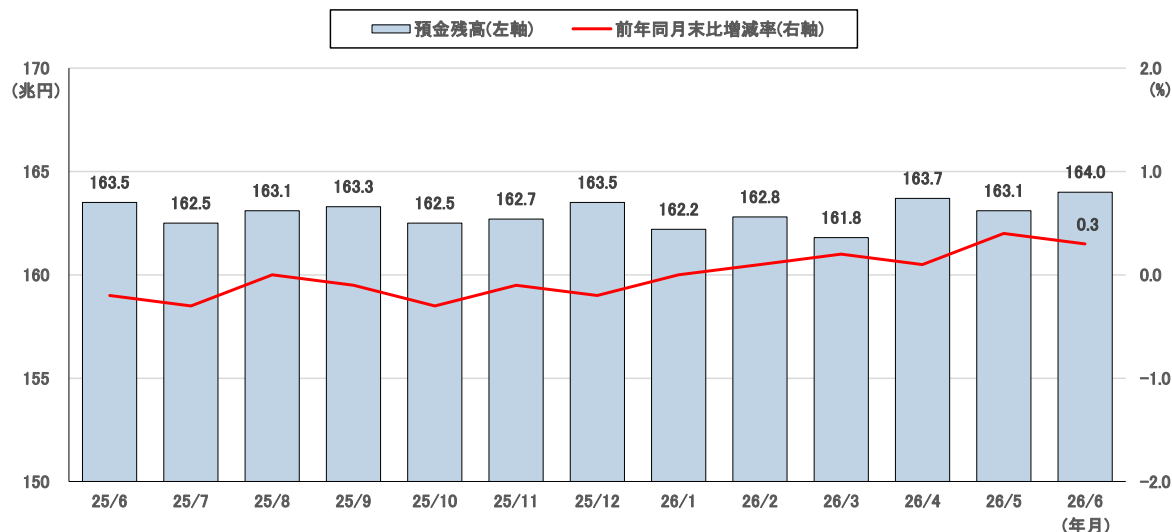
- 2026年6月末の全国254信用金庫の預金残高合計は、前年同月末比5,540億円、0.3%増の164兆545億円となった。
- 種類別では、要求払預金残高は、前年同月末比3,823億円、0.4%増の89兆557億円、定期性預金残高は同1,780億円、0.2%増の74兆9,405億円となった。
- 2026年6月末の全国254信用金庫の貸出金残高合計は、前年同月末比1兆5,031億円、1.8%増の83兆413億円となった。
- 地区別に前年同月末比の増減率をみると、預金は東北、北陸、南九州の3地区では減少した一方、その他の地区では増加している。また、貸出金は同比ですべての地区で増加している。

1. 預金残高の状況

2026年6月末の全国254信用金庫の預金残高合計は、前年同月末比5,540億円増、0.3%増の164兆545億円となった（図表1）。3月末の預金残高合計161兆8,911億円と比較しても増加がみられる。

2025年6月以降の預金増減率の推移をみると、前年同月末比でマイナスが続いていたものの、2026年2月以降はプラスに転じ、その後もプラスで推移している。

(図表1) 預金残高の状況



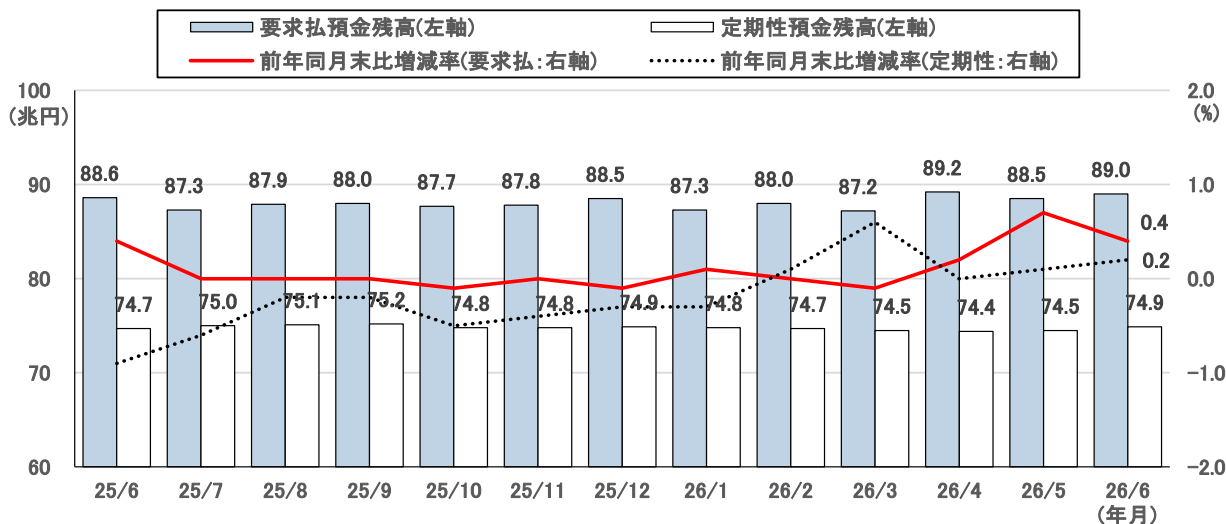
(備考) 信金中金総研作成

2. 預金種類別の状況

2026年6月末の要求払預金残高は、前年同月末比3,823億円、0.4%増の89兆557億円、定期性預金残高は同1,780億円、0.2%増の74兆9,405億円となった（図表2）。残高構成比をみると、要求払預金が約54%、定期性預金が約46%となっている。

2025年6月以降の預金種類別増減率の推移をみると、定期性預金は前年同月比でこれまでマイナスが続いてきたが、2026年2月以降はプラスに転じた。2026年度に入ってから、預金残高全体の伸びは緩やかな増加で推移している。

（図表2）預金種類別の状況



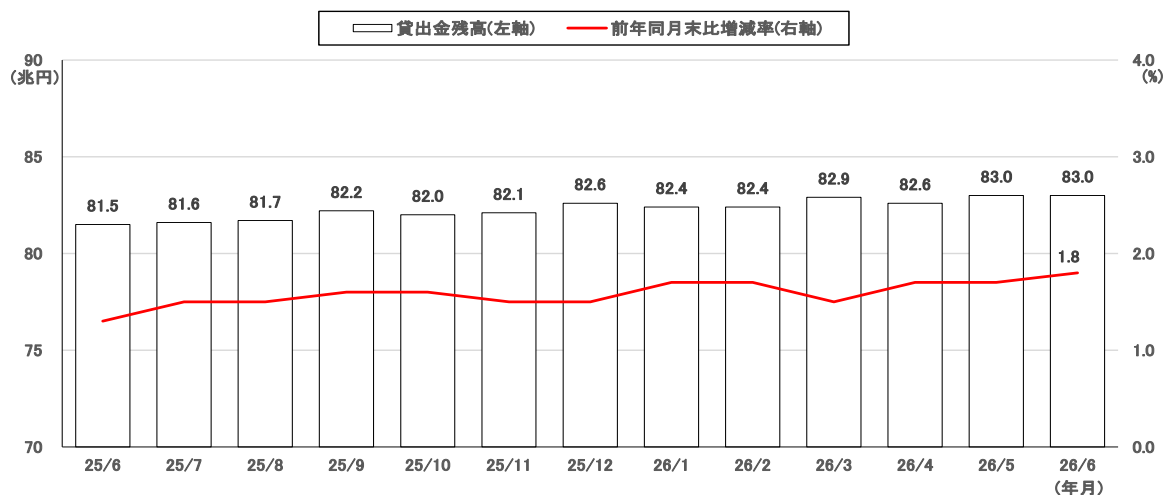
（備考）信金中金総研作成

3. 貸出金残高の状況

2026年6月末の全国254信用金庫の貸出金残高合計は、前年同月末比1兆5,031億円、1.8%増の83兆413億円となった（図表3）。3月末の貸出金残高合計82兆9,883億円と比較すると、微増となっている。

2025年6月以降の貸出金増減率の推移をみると、増加基調を維持している。企業の資金需要は底堅く推移しており、貸出金残高の増加を支えている。

（図表3）貸出金残高の状況



（備考）信金中金総研作成

4. 地区別の状況

地区別に前年同月末比の増減率をみると、預金は東北、北陸、南九州の3地区で減少している一方、その他の地区では増加している。また、貸出金は、前年同月末比ですべての地区で増加している（図表4）。

（図表4）地区別の状況

(単位:億円、%)

地 区	預 金			貸 出 金			預貸率
	残高	月中増減率	前年同月比増減率	残高	月中増減率	前年同月比増減率	
北 海 道	88,860	1.1	0.2	36,120	-0.0	1.9	40.6
東 北	60,062	0.6	-0.9	27,617	-0.0	1.2	45.9
東 京	289,104	0.3	0.8	159,170	0.0	1.6	55.0
関 東	306,033	0.5	0.2	154,529	0.1	2.5	50.4
北 陸	40,521	0.7	-0.9	18,219	-0.2	1.8	44.9
東 海	352,758	0.7	0.6	172,113	0.2	2.5	48.7
近 畿	339,569	0.2	0.1	178,595	-0.1	0.9	52.5
中 国	68,379	0.6	0.4	36,381	0.0	2.2	53.2
四 国	32,739	1.0	0.0	12,957	0.0	0.9	39.5
九 州 北 部	28,333	0.7	0.1	15,453	-0.0	1.0	54.5
南 九 州	31,704	0.2	-0.3	17,401	0.0	1.1	54.8
全 国	1,640,545	0.5	0.3	830,413	0.0	1.8	50.6

（備考）信金中金総研作成

※信用金庫業界の各種データは、信金中金総研ホームページの「信用金庫統計」 (<https://www.scbri.jp/publication/toukei/>) に掲載されています。併せて、ご活用ください。

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。